

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月15日まで（2019年11月15日設定）	
運用方針	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国IPOニューステージ・ ファンド＜為替ヘッジあり＞ （年2回決算型）

第1期（決算日：2020年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国IPOニューステージ・
 ファンド＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）」は、
 去る5月15日に第1期の決算を行いました。ここに
 謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入比率	株 先物比率	純 資産額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2019年11月15日	10,000		—	—	—	—	1,043
1期(2020年5月15日)	11,359		300	16.6	94.7	—	3,614

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組入比率	株 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円	%	%	%	%
2019年11月15日	10,000	—	—	—	—
11月末	10,424	4.2	88.7	—	—
12月末	10,269	2.7	96.0	—	—
2020年1月末	11,185	11.9	94.3	—	—
2月末	10,564	5.6	91.5	—	—
3月末	9,144	△ 8.6	94.5	—	—
4月末	11,156	11.6	95.5	—	—
(期 末)					
2020年5月15日	11,659	16.6	94.7	—	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

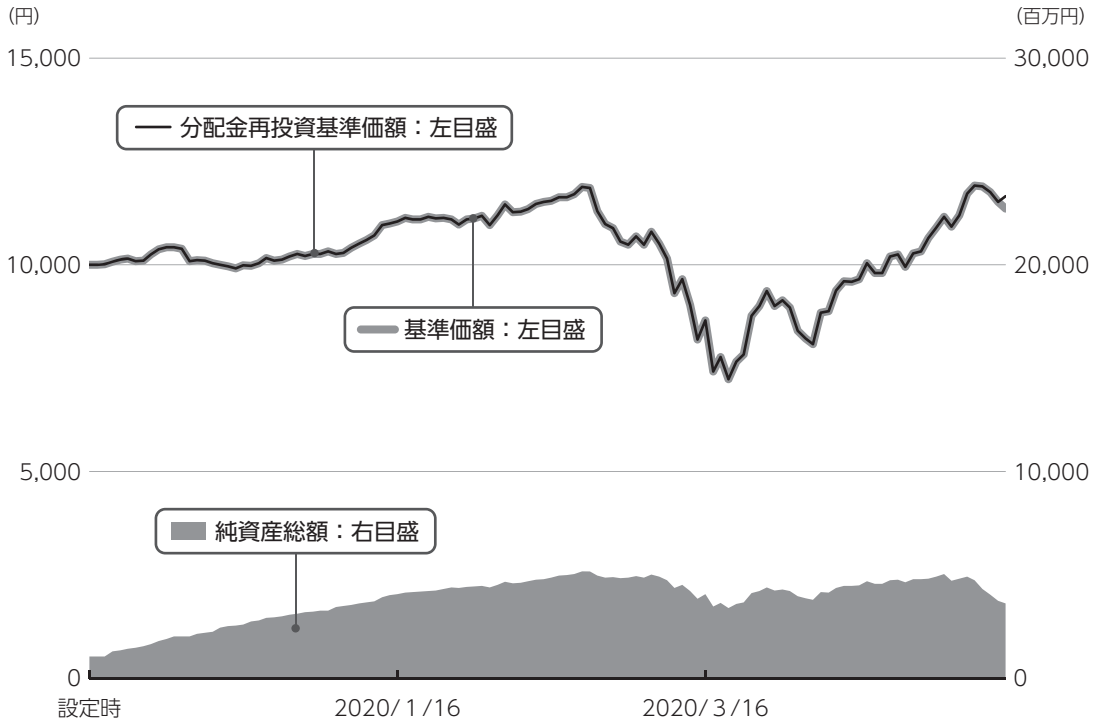
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期：2019年11月15日～2020年5月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	11,359円
既払分配金	300円
騰落率	16.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ16.6% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入銘柄 (ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-AやCROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aなど) の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

第1期：2019年11月15日～2020年5月15日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

設定時より市況は米国の景気と企業業績に顕著な落ち込みがみられないことを好感し、上昇基調にて推移しました。世界経済の先行きへの不透明感についても、主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることにより下支えされるとの見通しが広がり、市況の後押しとなりました。懸念材料であった米中貿易摩擦についても、一定の進展をみせたことが好材料視され、実際に2020年1月に

入り第1段階合意が成立すると市況はこれを好感し続伸することとなりました。しかしながら2月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大がグローバル経済に与える影響に対する不透明感が急速に台頭し、市況は大幅調整となりました。3月下旬以降は、主要国の政府と中央銀行が、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示したことから反発基調となりましたが、設定時比では下落にて期を終えています。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (年2回決算型)

米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 米国IPOニューステージ・マザーファンド

新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中

心に選別投資を行いました。

設定日後速やかに株式の組み入れを行い、組入銘柄数は概ね50銘柄程度で推移させました。

企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

設定時の組入完了後、株価が上昇し、やや割高感が高まった「DYNATRACE INC」や収益拡大余地が限定的と判断し

た「SNAP INC - A」などの売却を行う一方で、電子署名普及の恩恵を受けると思われる「DOCUSIGN INC」や強い競争

力を有すると判断したインフラ・ソフトウェアの「DATADOG INC - CLASS A」などを新規に組み入れました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2019年11月15日～2020年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (2.573%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,358

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジあり> (年2回決算型)

米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ 米国IPOニューステージ・マザー ファンド

株式市況は戻り基調となっているものの、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響に関する不透明感は払拭されるに至っていません。今後も、株式市況は感染拡大が景気や企業業績に与える影響を織り込む動きになると考えられます。一方で、主要国の政府と中央銀行

が、景気の落ち込みを防ぐため、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示していることは、株式市況の下支え要因になると思われます。今後の米国の景気と企業業績については予断を許さず、現行水準からの上値は重いと考えられるものの、財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と思われれます。

当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型（原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式）以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いことから、これらの分野に特に注目し、銘柄選定に努める方針です。

2019年11月15日～2020年5月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	92	0.890	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.438)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.438)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.297	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(31)	(0.297)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	124	1.197	

期中の平均基準価額は、10,281円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

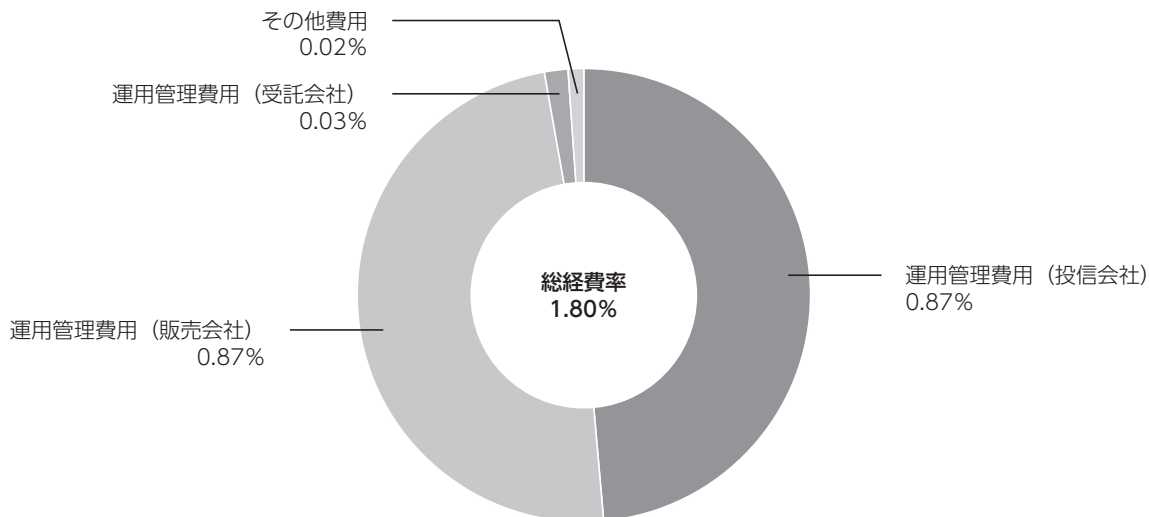
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.80%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月15日～2020年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千口 5,117,887	千円 5,309,610	千口 2,046,209	千円 2,222,520

○株式売買比率

(2019年11月15日～2020年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国IPOニューステージ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	41,073,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,149,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月15日～2020年5月15日)

利害関係人との取引状況

<米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (年2回決算型) >

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 32,299	百万円 11,456	% 35.5	百万円 35,772	百万円 11,123	% 31.1

<米国IPOニューステージ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 20,832	百万円 6,811	% 32.7	百万円 7,522	百万円 3,862	% 51.3

平均保有割合 24.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
米国IPOニューステージ・マザーファンド		千口 3,071,677	千円 3,605,228

○投資信託財産の構成

(2020年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千円 3,605,228	% 88.5
コール・ローン等、その他	468,211	11.5
投資信託財産総額	4,073,439	100.0

(注) 米国IPOニューステージ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(16,012,597千円)の投資信託財産総額(16,258,290千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=107.43円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,452,228,044
コール・ローン等	349,321,503
米国IPOニューステージ・マザーファンド(評価額)	3,605,228,304
未収入金	3,497,678,237
(B) 負債	3,838,137,634
未払金	3,419,876,480
未払収益分配金	95,454,248
未払解約金	288,402,207
未払信託報酬	34,338,858
未払利息	393
その他未払費用	65,448
(C) 純資産総額(A-B)	3,614,090,410
元本	3,181,808,290
次期繰越損益金	432,282,120
(D) 受益権総口数	3,181,808,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,359円

<注記事項>

- ①設定元本額 1,043,234,262円
 期中追加設定元本額 4,016,745,613円
 期中一部解約元本額 1,878,171,585円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1359円です。

○損益の状況 (2019年11月15日～2020年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,745
受取利息	305
支払利息	△ 9,050
(B) 有価証券売買損益	443,751,031
売買益	977,243,940
売買損	△533,492,909
(C) 信託報酬等	△ 34,412,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	409,330,280
(E) 追加信託差損益金	118,406,088
(配当等相当額)	(△ 1,555)
(売買損益相当額)	(118,407,643)
(F) 計(D+E)	527,736,368
(G) 収益分配金	△ 95,454,248
次期繰越損益金(F+G)	432,282,120
追加信託差損益金	118,406,088
(配当等相当額)	(383,359)
(売買損益相当額)	(118,022,729)
分配準備積立金	313,876,032

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2019年11月15日～ 2020年5月15日
費用控除後の配当等収益額	2,750,538円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	406,579,742円
収益調整金額	118,406,088円
分配準備積立金額	-円
当ファンドの分配対象収益額	527,736,368円
1万口当たり収益分配対象額	1,658円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	95,454,248円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年5月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

米国 IPO ニューステージ・マザーファンド

《第 1 期》決算日2020年 5 月15日

[計算期間：2019年11月15日～2020年 5 月15日]

「米国 IPO ニューステージ・マザーファンド」は、5月15日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国の株式に投資を行います。株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の株式（上場予定を含みます。以下同じ。）への投資を基本とします。投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、それ以外の株式へ投資を行うことがあります。なお、当ファンドにおける中型以上の株式とは、株式時価総額が30億米ドル以上の株式をいいます。株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		騰 落	率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2019年11月15日	10,000	—	—	—	—	4,092
1期(2020年 5 月15日)	11,737	17.4	—	94.9	—	15,783

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率		
		騰 落 率	先 物 比	式 率
(設定日) 2019年11月15日	円 10,000	% —	% —	% —
11月末	10,566	5.7	89.1	—
12月末	10,436	4.4	96.5	—
2020年1月末	11,371	13.7	94.7	—
2月末	10,776	7.8	91.9	—
3月末	9,250	△ 7.5	94.1	—
4月末	11,159	11.6	96.6	—
(期 末) 2020年5月15日	11,737	17.4	94.9	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ17.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄 (ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-Aや CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aなど) の値上がり が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

為替市況が円高・米ドル安となったことが基準 価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は下落しました。
- ・設定時より市況は米国の景気と企業業績に顕著な落ち込みがみられないことを好感し、上昇基調にて推移しました。世界経済の先行きへの不透明感についても、主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることにより下支えされるとの見通しが広がり、市況の後押しとなりました。懸念材料であった米中貿易摩擦についても、一定の進展をみせたことが好材料視され、実際に2020年1月に入り第1段階合意が成立すると市況はこれを好感し続伸することと

なりました。しかしながら2月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大がグローバル経済に与える影響に対する不透明感が急速に台頭し、市況は大幅調整となりました。3月下旬以降は、主要国の政府と中央銀行が、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示したことから反発基調となりましたが、設定時比では下落にて期を終えています。

◎為替市況

- ・設定時に比べ、円高・米ドル安となりました。
- ・2020年2月中旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、円高が急速に進展する場面もありました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。
- ・設定日後速やかに株式の組み入れを行い、組入銘柄数は概ね50銘柄程度で推移させました。
- ・企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・設定時の組入完了後、株価が上昇し、やや割高感が高まった「DYNATRACE INC」や収益拡大余地が限定的と判断した「SNAP INC - A」などの売却を行う一方で、電子署名普及の恩恵を受けるとされる「DOCUSIGN INC」や強い競争力を有すると判断したインフラ・ソフトウェアの「DATADOG INC - CLASS A」などを新規に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・株式市況は戻り基調となっているものの、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響に関する不透明感は払拭されるに至っていません。今後も、株式市況は感染拡大が景気や企業業績に与える影響を織り込む動きになると考えられます。一方で、主要国の政府と中央銀行が、景気の落ち込みを防ぐため、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示していることは、株式市況の下支え要因になると思われます。今後の米国の景気と企業業績については予断を許さず、現行水準からの上値は重いと考えられるものの、財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と思われます。
- ・当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型（原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式）以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いことから、これらの分野に特に注目し、銘柄選定に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月15日～2020年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.302 (0.302)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.311	
期中の平均基準価額は、10,397円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月15日～2020年5月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 57,147	千アメリカドル 246,905	百株 27,686	千アメリカドル 130,761

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年11月15日～2020年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,073,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,149,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月15日～2020年5月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 20,832	百万円 6,811	% 32.7	百万円 7,522	百万円 3,862	% 51.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
TOPBUILD CORP	456	3,979	427,469	耐久消費財・アパレル
PAYPAL HOLDINGS INC	384	5,545	595,736	ソフトウェア・サービス
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	60	716	77,014	半導体・半導体製造装置
TRANSUNION	567	4,215	452,825	商業・専門サービス
GODADDY INC - CLASS A	351	2,674	287,372	ソフトウェア・サービス
MATCH GROUP INC	313	2,421	260,161	メディア・娯楽
FORTIVE CORP	244	1,360	146,163	資本財
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	269	4,836	519,569	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	161	3,385	363,653	ソフトウェア・サービス
FIRST HAWAIIAN INC	1,459	2,071	222,571	銀行
LAMB WESTON HOLDINGS INC	420	2,289	245,952	食品・飲料・タバコ
TWILIO INC - A	98	1,880	201,992	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	63	1,117	120,011	ソフトウェア・サービス
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	326	858	92,178	保険
SHOPIFY INC - CLASS A	50	3,771	405,166	ソフトウェア・サービス
BLACK KNIGHT INC	329	2,400	257,873	ソフトウェア・サービス
SQUARE INC - A	630	4,926	529,264	ソフトウェア・サービス
NOVOCURE LTD	163	1,011	108,691	ヘルスケア機器・サービス
ZSCALER INC	287	2,170	233,154	ソフトウェア・サービス
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	276	2,378	255,470	資本財
PLANET FITNESS INC - CL A	398	2,030	218,104	消費者サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	82	2,437	261,899	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	213	2,598	279,190	ソフトウェア・サービス
EQUITABLE HOLDINGS INC	1,778	2,907	312,302	各種金融
ELASTIC NV	221	1,543	165,814	ソフトウェア・サービス
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	59	437	47,046	小売
NUTANIX INC - A	639	1,254	134,789	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	132	2,216	238,109	ソフトウェア・サービス
AVALARA INC	287	2,801	300,985	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	1,108	3,633	390,307	運輸
ALLOGENE THERAPEUTICS INC	220	926	99,548	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CORTEVA INC	1,221	2,847	305,893	素材
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	623	4,805	516,289	ソフトウェア・サービス
ROKU INC	123	1,434	154,073	メディア・娯楽
DATADOG INC - CLASS A	413	2,692	289,238	ソフトウェア・サービス
LYFT INC-A	1,645	4,559	489,874	運輸
PINTEREST INC- CLASS A	2,727	4,652	499,792	メディア・娯楽
CARVANA CO	461	4,128	443,498	小売
CHEWY INC - CLASS A	705	2,910	312,722	小売
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	2,139	2,609	280,347	耐久消費財・アパレル
PELTON INTERACTIVE INC-A	587	2,647	284,470	耐久消費財・アパレル
ETSY INC	128	1,044	112,249	小売
CANADA GOOSE HOLDINGS INC	1,103	2,283	245,285	耐久消費財・アパレル
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	140	605	65,093	小売
US FOODS HOLDING CORP	762	1,322	142,029	食品・生活必需品小売り
BEYOND MEAT INC	217	2,947	316,646	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	当期末		業種等	
		評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円		
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	1,043	2,977	319,901	食品・生活必需品小売り	
GUARDANT HEALTH INC	116	1,072	115,185	ヘルスケア機器・サービス	
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	220	749	80,523	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IAA INC	587	2,097	225,318	商業・専門サービス	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	313	1,928	207,200	ソフトウェア・サービス	
ANAPLAN INC	677	2,787	299,502	ソフトウェア・サービス	
ALTERYX INC - CLASS A	213	2,673	287,176	ソフトウェア・サービス	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	423	1,185	127,330	ソフトウェア・サービス	
SMARTSHEET INC-CLASS A	349	1,818	195,338	ソフトウェア・サービス	
BILL.COM HOLDINGS INC	352	2,801	300,934	ソフトウェア・サービス	
MEDPACE HOLDINGS INC	130	1,063	114,282	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,461	139,445	14,980,593	<94.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年5月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 14,980,593	% 92.1
コール・ローン等、その他	1,277,697	7.9
投資信託財産総額	16,258,290	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (16,012,597千円) の投資信託財産総額 (16,258,290千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.43円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,717,983,459
コール・ローン等	388,846,569
株式(評価額)	14,980,593,418
未収入金	1,345,923,544
未収配当金	2,619,928
(B) 負債	934,111,436
未払金	461,691,160
未払解約金	472,420,000
未払利息	276
(C) 純資産総額(A-B)	15,783,872,023
元本	13,448,362,977
次期繰越損益金	2,335,509,046
(D) 受益権総口数	13,448,362,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,737円

<注記事項>

- ①設定元本額 4,092,690,000円
 期中追加設定元本額 16,717,077,123円
 期中一部解約元本額 7,361,404,146円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1737円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	7,330,569,885円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	3,071,677,860円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	2,002,446,191円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	1,043,669,041円
合計	13,448,362,977円

○損益の状況 (2019年11月15日~2020年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,554,718
受取配当金	13,983,661
受取利息	666,360
支払利息	△ 95,303
(B) 有価証券売買損益	2,226,322,390
売買益	4,705,594,836
売買損	△2,479,272,446
(C) 保管費用等	△ 1,035,085
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,239,842,023
(E) 追加信託差損益金	782,402,877
(F) 解約差損益金	△ 686,735,854
(G) 計(D+E+F)	2,335,509,046
次期繰越損益金(G)	2,335,509,046

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。